



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イエローハット

コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 孝二

TEL 03-5695-1602

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103,110	8.3	6,238	32.7	7,188	38.5	5,244	80.2
23年3月期	95,178	4.8	4,700	80.1	5,191	74.5	2,910	76.5

(注) 包括利益 24年3月期 5,296百万円 (70.4%) 23年3月期 3,108百万円 (88.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	218.81	—	12.9	9.3	6.1
23年3月期	120.31	—	7.9	6.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 170百万円 23年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,987	43,249	54.1	1,787.51
23年3月期	74,223	38,072	51.3	1,589.96

(参考) 自己資本 24年3月期 43,249百万円 23年3月期 38,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,171	801	△3,009	5,841
23年3月期	7,137	△1,457	△12,040	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	434	15.0	1.2
24年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	578	11.0	1.4
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		15.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,016	24.1	3,033	3.3	3,292	△6.9	1,921	△27.8	79.41
通期	125,060	21.3	7,065	13.3	7,846	9.2	4,460	△14.9	184.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	24,961,573 株	23年3月期	24,961,573 株
② 期末自己株式数	24年3月期	766,183 株	23年3月期	1,015,900 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,966,561 株	23年3月期	24,190,706 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	95,732	10.0	6,084	54.3	6,706	56.3	4,405	170.7
23年3月期	87,035	△0.0	3,942	33.7	4,290	35.0	1,627	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	183.69	—
23年3月期	67.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	77,863	42,202	54.2	1,743.03
23年3月期	73,069	37,874	51.8	1,580.50

(参考) 自己資本 24年3月期 42,202百万円 23年3月期 37,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 表示方法の変更	27
(8) 追加情報	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(企業結合等関係)	36
(セグメント情報)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故後のサプライチェーンの復旧にともない商品が安定供給されるようになり個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、原発事故の影響による電力不足、欧州債務危機に加え、タイの洪水による生産活動への影響等により厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了にともない地デジチューナー及び地デジチューナー内蔵ナビゲーション等の商品において販売が増加いたしました。タイの洪水では、自動車およびカーエレクトロニクス関連の生産活動の一時停止により、商品供給に遅れが発生するなどの影響がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。また、平成23年11月には出光興産株式会社との間で業務提携に関する基本合意書を締結し、全国の出光系列サービスステーション向けの販路拡大及び共同仕入等による仕入コスト削減などの具体的検討を開始いたしました。

さらに、平成23年12月には中国地区及び東海地区における経営地盤と競争力の強化のため、株式会社モンテカルロを買収し子会社化いたしました。

当連結会計年度におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上増に努めた結果、売上高は前年同期比79億32百万円（8.3%）増加し1,031億10百万円、売上総利益は前年同期比27億3百万円（11.2%）増加の269億37百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比11億66百万円（6.0%）増加の206億99百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比15億37百万円増加の62億38百万円、経常利益は前年同期比19億97百万円増加の71億88百万円、当期純利益につきましては23億33百万円増加の52億44百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、前期に行った店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗数が増加した結果、卸売部門は641億86百万円で前年同期比77億5百万円（13.6%）の増加、小売部門は314億83百万円で前年同期比56百万円（0.2%）の減少となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度の出退店の状況につきましては、国内では平成23年4月に茂原店（千葉県）、土浦北店（茨城県）、田村店（福島県）、3号線八女店（福岡県）、6月に高梁段町店（岡山県）、7月に石狩街道太平店（北海道）、佐野富岡店（栃木県）、飛田バイパス店（熊本県）、長命ヶ丘店（宮城県）、8月に荻野新宿店（神奈川県）、9月に水戸南店（茨城県）、外環瓢箪山店（大阪府）、10月に巻店（新潟県）、五泉太田店（新潟県）、11月に渋川有馬店（群馬県）、野田梅郷店（千葉県）、大船渡店（岩手県）、甘木堤店（福岡県）、12月に石巻大街道店（宮城県）、平成24年3月に富山豊田店（富山県）、フレスポいよ西条店（愛媛県）、王寺本町店（奈良県）、大安寺店（岡山県）、諫早店

(長崎県)、久山店(長崎県)、小ヶ倉店(長崎)の26店舗を開店し、平成23年4月に高田店(岩手県)、6月に246大和店(神奈川県)、10月に土浦北店(茨城県)、平成24年3月に広島西条店(広島県)の4店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち茂原店を除く25店舗につきましては、全て居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成23年6月に鄭州北環路店(中国)、12月に寧波四明中路店(中国)の2店舗を閉店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成23年4月に直営店の倉敷玉島店(岡山県)、フレスポ高屋店(岡山県)、倉敷インター店(岡山県)、倉敷水島店(岡山県)、岡山新保店(岡山県)の5店舗を子会社に譲渡し、子会社の東バイパス店(熊本県)、肥後大津店(熊本県)、熊本本山店(熊本県)、宇土店(熊本県)、有明プラザ店(熊本県)、サンロードシティ店(熊本県)、熊本東町店(熊本県)、薩摩川内店(鹿児島県)、延岡店(宮崎県)、南宮崎店(宮崎県)、フレスポ花ヶ島店(宮崎県)、都城店(宮崎県)、日南店(宮崎県)の13店舗をグループ企業へ譲渡いたしました。また、6月にはグループ企業運営の豊田店(愛知県)、豊田大林店(愛知県)、9月に八軒店(北海道)、新道店(北海道)、札幌白石店(北海道)、11月に瀬戸店(愛知県)の6店舗を子会社にて譲り受けました。

さらに、平成23年12月に株式会社モンテカルロを子会社化したことにより、15店舗がモンテカルロの屋号で営業、8店舗がイエローハットに屋号を変更いたしました。

その結果、当連結会計年度末の国内におけるイエローハット店舗数は直営店26店舗、子会社運営店103店舗、グループ企業運営店401店舗の計530店舗、モンテカルロ店舗数は15店舗となりました。

また、当連結会計年度末の海外店舗数は15店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は560店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比78億84百万円(8.9%)増加の962億48百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期比15億10百万円(38.6%)増加の54億24百万円となりました。

【店舗数の状況】

店舗区分	平成23年3月末	平成24年3月末			合計
		直営店舗	子会社店舗	グループ／F C店舗	
国内					
イエローハット	500	26	103	401	530
モンテカルロ	0	0	11	4	15
海外					
イエローハット	17	0	8	7	15
全店合計	517	26	122	412	560

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は68億62百万円で前年同期比47百万円（0.7%）の増加となりました。セグメント利益につきましては8億14百万円で前年同期比26百万円（3.4%）の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機や原油価格の上昇、原発停止の影響による電力不足問題もあり、国内景気は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当業界におきましても先行きの不透明感による消費の冷え込みが予想されますが、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売り強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、出光系列サービスステーションへのカー用品卸売上、平成23年12月に子会社化した株式会社モンテカルロ及び平成24年4月に子会社化した株式会社ドライバースタンドの売上が加わることにより、売上高1,250億60百万円、営業利益70億65百万円、経常利益78億46百万円、当期純利益44億60百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は73億10百万円増加し、356億37百万円（前連結会計年度末283億26百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が40億27百万円、たな卸資産が12億98百万円、受取手形及び売掛金が7億58百万円増加したこと等によります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は、15億45百万円減少し、443億50百万円（前連結会計年度末458億96百万円）となりました。これは主に、減価償却19億73百万円の計上によるものです。

この結果、総資産残高は799億87百万円（前連結会計年度末742億23百万円）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は13億24百万円増加し、205億78百万円（前連結会計年度末192億54百万円）となりました。これは主に、短期借入金12億50百万円減少した一方、未払金が10億8百万円、支払手形及び買掛金が10億34百万円増加したこと等によります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億36百万円減少し、161億59百万円（前連結会計年度末168億95百万円）となりました。これは主に、退職給付引当金が3億88百万円、受入保証金が2億58百万円減少したこと等によります。

この結果、負債残高は367億38百万円（前連結会計年度末361億50百万円）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、51億76百万円増加し、432億49百万円（前連結会計年度末380億72百万円）となりました。これは主に、当期純利益52億44百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ40億25百万円増加し、58億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、61億71百万円（前連結会計年度は71億37百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が72億39百万円、減価償却費が19億73百万円あった一方で、法人税等の支払額が10億87百万円、売上債権の増加が8億42百万円、負ののれん発生益が5億71百万円あったこと等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、8億1百万円（前連結会計年度は14億57百万円の資金の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が14億31百万円、有形固定資産の売却による収入が6億69百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が12億5百万円あったこと等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、30億9百万円（前連結会計年度は120億40百万円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が43億88百万円、短期借入金の純減少額が15億80百万円あった一方、長期借入による収入が38億円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	37.8	41.3	43.7	51.3	54.1
時価ベースの自己資本比率	13.2	11.5	19.2	25.1	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	5.3	4.6	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	13.1	13.0	26.6	33.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、原則、連結純資産配当率（DOE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率（DOE）は1.2%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成24年5月8日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、1株につき14円とし、中間配当金とあわせて年間24円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、連結純資産配当率（DOE）の基準を1.5%とし年間28円（中間・期末とも14円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、韓国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動等による影響

当企業集団は、銀行借入金等の削減に向け様々な取り組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社25社(国内24社、海外1社)、関連会社3社(国内2社、海外1社)で構成され、カー用品等の製造、卸売販売及び一般消費者への小売販売、ならびに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売販売を行うほか、当社の直営店舗において小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

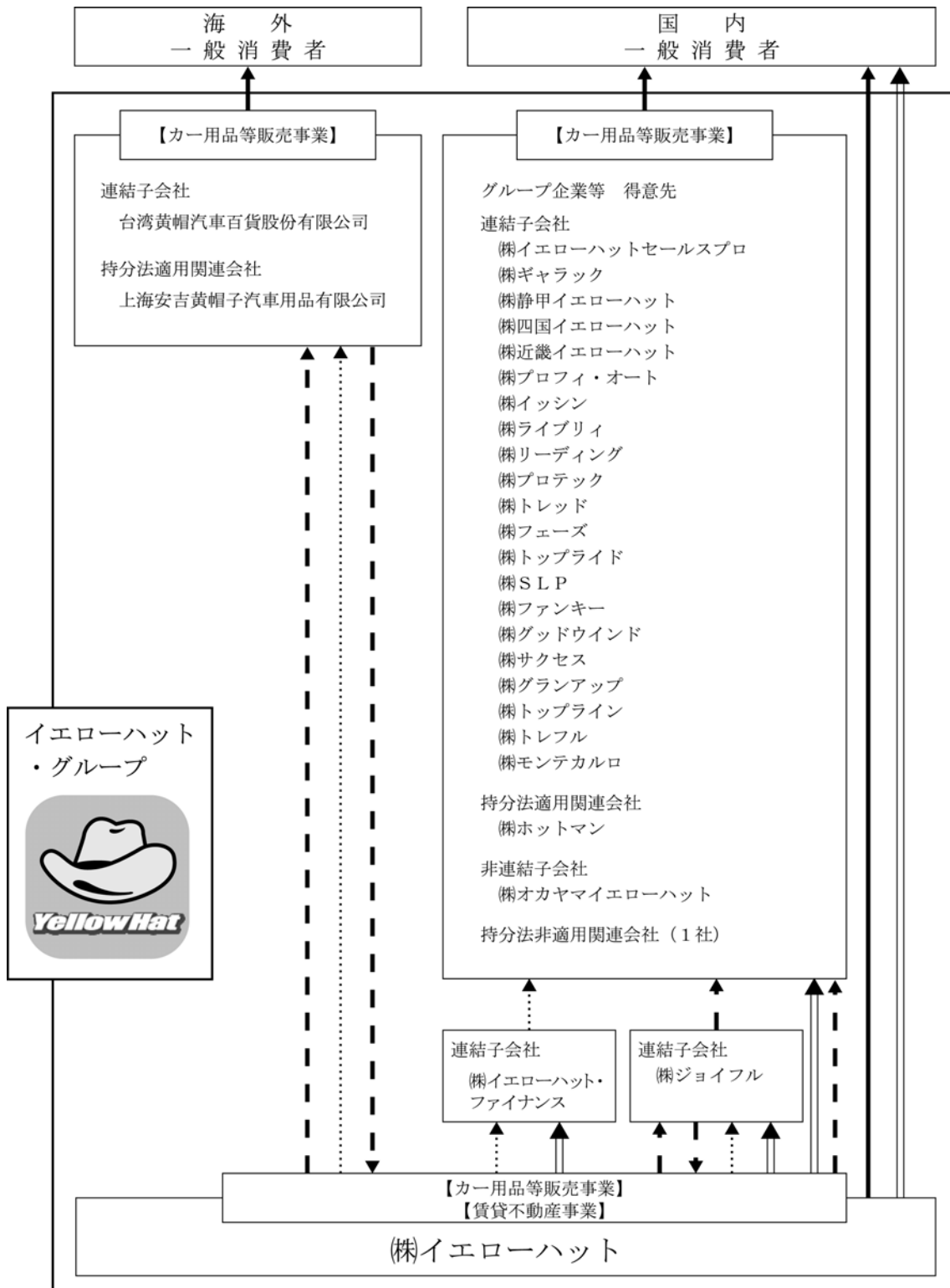
販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社モンテカルロはカー用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

株式会社イエローハットセールスプロは株式会社イエローハット(当社)より店舗運営業務を受託し、店舗運営業務を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



(注)
 - - - ➡ はカー用品等卸売販売
 ———➡ はカー用品等小売販売
 ═══➡ は賃貸不動産事業
➡ はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	事務用建物の 賃貸
株式会社イエローハット セールスプロ	東京都 中央区	10	店舗運営	100.0%	役員の 兼任2名	運転資金 借入	業務委託	—
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%	—	—	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社四国 イエローハット	香川県 高松市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社静岡 イエローハット	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社近畿 イエローハット	大阪府 吹田市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物の 賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	9	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トップライド	岡山県 岡山市	9	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	店舗用建物の 賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—
株式会社ファンキー	新潟県 新潟市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—
株式会社トレフル	静岡県 静岡市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	—
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市	600	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	—	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	—
(持分法適用関連会社) 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	—
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市	1,400	カー用品等販売	21.3%	—	—	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ご来店頂いたお客さまのカーライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、良い商品、適正な価格、優れた技術、行き届いたサービスを提供する店舗づくりを行っております。そして、「思いやりのところを磨き、関わる人すべてに喜びと感動をあたえる」という企業理念のもと、お客様、株主様、グループ企業様、仕入先様、従業員、社会など、全てのステークホルダーからご支持頂ける企業グループを目指して企業価値の最大化を図り、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団では、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率（ROA）８％以上、自己資本当期純利益率（ROE）８％以上を目標として資本効率の向上に努めております。

平成24年３月期には総資産経常利益率は８％の目標に対し9.3％、自己資本当期純利益率は８％の目標に対し12.9％と、いずれも目標を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団においては、中長期戦略として「店舗収益向上」「仕入原価低減」「店舗展開」「財務体質強化」の４項目を重点項目に掲げております。

「店舗収益向上」につきましては、特にタイヤを中心にオイル・バッテリー等の消耗品販売の強化に努めるとともに、車検・カーメンテナンス等サービス部門における工賃収益の拡大に注力してまいります。

「仕入原価低減」につきましては、商品の大量仕入によるコストの削減、物流センターの効率化、P/B商品の取扱い強化等により、売上原価の低減と収益率の改善を図ってまいります。

「店舗展開」につきましては、国内においては、エリアマーケティングに基づきローコストを前提とした出店・リニューアル・リプレイスメントを進めてまいります。また、海外では、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、韓国の各事業における収益改善を図ってまいります。

「財務体質強化」につきましては、企業体質の強化に向けて、借入金圧縮ならびに所有資産の一部売却等による資本効率の向上が重要であるとの認識から、長期的課題として取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期経営戦略とともに企業業績改善に向け、以下４項目を重点課題に掲げております。

① カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業への資源集中を進め、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

② 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の見直しにより、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	5,851
受取手形及び売掛金	12,792	※6 13,551
たな卸資産	※1 7,452	※1 8,751
未収入金	3,678	4,252
繰延税金資産	729	861
その他	2,756	3,096
貸倒引当金	△906	△727
流動資産合計	28,326	35,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 28,968	※4 29,224
減価償却累計額	△16,959	△17,065
建物及び構築物（純額）	12,009	12,159
機械装置及び運搬具	566	637
減価償却累計額	△453	△495
機械装置及び運搬具（純額）	113	141
土地	※4, ※5 16,045	※4, ※5 15,703
リース資産	1,700	1,888
減価償却累計額	△490	△736
リース資産（純額）	1,210	1,152
建設仮勘定	72	15
その他	1,722	1,771
減価償却累計額	△1,339	△1,447
その他（純額）	383	324
有形固定資産合計	29,834	29,495
無形固定資産		
のれん	61	106
ソフトウェア	1,182	627
ソフトウェア仮勘定	34	6
その他	45	43
無形固定資産合計	1,323	782
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,153
長期貸付金	968	371
敷金	10,691	10,502
繰延税金資産	522	138
その他	※2 1,958	※2 2,259
貸倒引当金	△369	△353
投資その他の資産合計	14,738	14,072
固定資産合計	45,896	44,350
資産合計	74,223	79,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,461	8,496
短期借入金	1,650	400
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,375	※4 3,549
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	334	373
未払金	2,471	3,479
未払法人税等	1,085	1,251
賞与引当金	412	423
ポイント引当金	217	287
災害損失引当金	252	—
資産除去債務	95	157
その他	1,696	1,959
流動負債合計	19,254	20,578
固定負債		
社債	2,800	2,600
長期借入金	※4 6,896	※4 7,076
受入保証金	2,759	2,500
リース債務	1,213	1,153
退職給付引当金	1,417	1,029
資産除去債務	1,136	1,242
その他	672	557
固定負債合計	16,895	16,159
負債合計	36,150	36,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	10,006
利益剰余金	16,354	20,869
自己株式	△919	△693
株主資本合計	40,435	45,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	106
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	※5 △2,378	※5 △2,136
為替換算調整勘定	15	23
その他の包括利益累計額合計	△2,363	△2,006
純資産合計	38,072	43,249
負債純資産合計	74,223	79,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	95,178	103,110
売上原価	※6 70,944	※6 76,173
売上総利益	24,233	26,937
販売費及び一般管理費	※1 19,533	※1 20,699
営業利益	4,700	6,238
営業外収益		
受取利息	251	250
受取手数料	169	167
持分法による投資利益	31	170
貸倒引当金戻入額	—	152
その他	475	517
営業外収益合計	928	1,258
営業外費用		
支払利息	283	203
持分法による投資損失	7	—
シンジケートローン手数料	37	42
その他	108	62
営業外費用合計	437	308
経常利益	5,191	7,188
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 140
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	54	—
負ののれん発生益	—	571
災害損失引当金戻入額	—	17
退職給付制度終了益	103	—
関係会社清算益	—	43
その他	—	21
特別利益合計	158	794
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 57
固定資産除却損	※4 8	※4 122
投資有価証券評価損	282	—
投資有価証券売却損	—	112
関係会社株式評価損	23	—
関係会社株式売却損	—	12
電話加入権評価損	57	—
減損損失	※5 936	※5 106
店舗閉鎖損失	170	9
敷金等解約損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	—
下請代金補償費	201	—
災害による損失	※7 43	※7 21
災害損失引当金繰入額	252	—
事務所移転費用	—	246
関係会社清算損	—	9
その他	120	46
特別損失合計	2,669	744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,680	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,891
法人税等調整額	△1,395	164
法人税等合計	△229	2,056
少数株主損益調整前当期純利益	2,910	5,183
少数株主損失 (△)	—	△60
当期純利益	2,910	5,244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,910	－ 5,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	98
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	△8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	197	※1 112
包括利益	3,108	5,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108	5,356
少数株主に係る包括利益	－	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
当期首残高	9,928	9,928
当期変動額		
自己株式の処分	0	78
当期変動額合計	0	78
当期末残高	9,928	10,006
利益剰余金		
当期首残高	14,194	16,354
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△479
当期純利益	2,910	5,244
土地再評価差額金の取崩	△405	△242
連結範囲の変動	△3	△7
当期変動額合計	2,160	4,514
当期末残高	16,354	20,869
自己株式		
当期首残高	△614	△919
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△0
自己株式の処分	6	225
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	1
当期変動額合計	△304	226
当期末残高	△919	△693
株主資本合計		
当期首残高	38,580	40,435
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△479
当期純利益	2,910	5,244
土地再評価差額金の取崩	△405	△242
連結範囲の変動	△3	△7
自己株式の取得	△315	△0
自己株式の処分	6	304
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	1
当期変動額合計	1,855	4,819
当期末残高	40,435	45,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△195	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	105
当期変動額合計	196	105
当期末残高	1	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,784	△2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	242
当期変動額合計	405	242
当期末残高	△2,378	△2,136
為替換算調整勘定		
当期首残高	24	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	7
当期変動額合計	△8	7
当期末残高	15	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,968	△2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	356
当期変動額合計	605	356
当期末残高	△2,363	△2,006
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,611	38,072
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△479
当期純利益	2,910	5,244
土地再評価差額金の取崩	△405	△242
連結範囲の変動	△3	△7
自己株式の取得	△315	△0
自己株式の処分	6	304
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	356
当期変動額合計	2,460	5,176
当期末残高	38,072	43,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680	7,239
減価償却費	2,084	1,973
減損損失	936	106
のれん償却額	8	24
負ののれん発生益	—	△571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△341	△366
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△252
受取利息及び受取配当金	△274	△282
支払利息	283	203
為替差損益 (△は益)	11	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	282	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	12
関係会社株式評価損	23	—
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△170
固定資産売却損益 (△は益)	0	△82
固定資産除却損	8	122
退職給付制度終了益	△103	—
電話加入権評価損	57	—
店舗閉鎖損失	170	—
敷金等解約損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	—
下請代金補償費	201	—
災害による損失	43	—
災害損失引当金繰入額	252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△683	△842
仕入債務の増減額 (△は減少)	559	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	481	69
その他	328	△485
小計	7,538	7,156
利息及び配当金の受取額	221	215
利息の支払額	△268	△186
法人税等の支払額	△235	△1,087
法人税等の還付額	84	74
下請代金補償費の支払額	△201	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,137	6,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△545
投資有価証券の売却による収入	7	405
関係会社株式の取得による支出	△36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66	△172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	—
有形固定資産の取得による支出	△460	△1,205
有形固定資産の売却による収入	106	669
貸付けによる支出	△778	△227
貸付金の回収による収入	1,177	1,431
敷金及び保証金の差入による支出	△1,518	△494
敷金及び保証金の回収による収入	205	368
無形固定資産の取得による支出	△76	△94
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△105	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,332	△1,580
長期借入金の返済による支出	△3,502	△4,388
長期借入れによる収入	8,600	3,800
自己株式の取得による支出	△309	△0
自己株式の売却による収入	6	—
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△3,000	△200
配当金の支払額	△341	△479
リース債務の返済による支出	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,040	△3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,372	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,178	1,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	61
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	5,841

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……24社

(「2. 企業集団の状況」 参照)

株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライブリィ、株式会社トレッドは当連結会計年度より、それぞれ重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

株式会社フェーズ、株式会社トップライド、株式会社ファンキー、株式会社S L P、株式会社トップライン、株式会社トレフル、株式会社サクセス、株式会社グッドウインド、株式会社グランアップは当連結会計年度より、それぞれ新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であった台湾黄帽汽車百貨股份有限公司(平成23年11月社名変更、旧社名 統一皇帽汽車百貨股份有限公司)は、同社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

さらに、株式会社モンテカルロは、同社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

なお、三晃自動車株式会社は同社の全株式を譲渡したことにより、株式会社南九州イエローハット、株式会社オートテック、株式会社北海道イエローハット、株式会社イエローハット・バイクスは清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社……1社

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社……2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社……1社

持分法非適用の関連会社の名称

(株)アップル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、小売部門については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

当社およびカー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

③ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当企業集団の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度連結損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ948億92百万円、4億55百万円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち2億86百万円を「売上高」に組み替えて表示しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	7,235百万円	8,590百万円
仕掛品	16 "	- "
原材料及び貯蔵品	201 "	160 "
計	7,452百万円	8,751百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	718百万円	752百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	(16百万円)	(-百万円)

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)アップル	80百万円	-百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,052百万円	2,564百万円
土地	5,664 "	4,192 "
(上記に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	1,500百万円
長期借入金	4,875 "	3,375 "

※5 事業用土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の実施日 平成14年3月31日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,467百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの △470百万円

(当連結会計年度)

- ① 再評価の実施日 平成14年3月31日
- ② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。
- ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,506$ 百万円
- ④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの $\Delta 547$ 百万円

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,454百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料	2,815百万円	2,742百万円
給与手当	6,030 "	6,042 "
賞与引当金繰入額	412 "	423 "
減価償却費	1,381 "	1,377 "
退職給付費用	563 "	578 "

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	74百万円
建物	— "	39 "
構築物	— "	10 "
その他	0 "	16 "
計	0百万円	140百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	47百万円
建物	— "	9 "
構築物	— "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	— "
その他	0 "	— "
計	0百万円	57百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	103百万円
構築物	0 "	2 "
工具、器具及び備品	4 "	4 "
その他	1 "	11 "
計	8百万円	122百万円

※ 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物 0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
店舗物件等5件 高松十川店 (香川県高松市)	イエローハット 店舗	建物 35
内野店 (新潟県新潟市)		構築物 4
他3件		工具、器具及び備品 10
		車両運搬具 0
		リース 0

(減損の認識に至った経緯)

高松十川店と他2件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。内野店と他1件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件2件 大阪府高槻市 他1件	賃貸不動産	建物 19 構築物 0

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
三晃自動車堺工場 (大阪府堺市)	工場	土地 683

(減損の認識に至った経緯)

大阪府堺市の物件は、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180

(減損の認識に至った経緯)

遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	864
建物	55
構築物	5
工具、器具及び備品	10
車両運搬具	0
リース	0
合計	936

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等5件 内湖店（台北市） 他4件	イエローハット 店舗	建物	97
		工具、器具及び備品	4
		機械装置	4
		その他	0

(減損の認識に至った経緯)

連結子会社である台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の内湖店と他4件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	97
工具、器具及び備品	4
機械装置	4
その他	0
合計	106

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	29百万円	9百万円

※7 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害支援金	29百万円	一百万円
その他	14 "	21 "
計	43百万円	21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	609,771	417,600	11,471	1,015,900

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	406,200株
単元未満株式の買取りによる増加	700株
新規連結子会社保有株式の増加	10,700株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	771株
連結子会社保有株式の売却による減少	10,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	194	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,015,900	535	250,252	766,183

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	535株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	1,041株
株式交換による減少	249,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モンテカルロ

事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

- ・優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換
- ・株式会社モンテカルロを吸収分割会社とし、株式会社ディスモンドを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・株式会社ディスモンドを吸収分割会社とし、株式会社モンテカルロを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・株式会社モンテカルロが保有する株式会社ディスモンドの全株式の譲渡

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	173百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	56百万円
取得原価		229百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

381百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,012百万円

固定資産 1,772百万円

資産合計 3,784百万円

流動負債 1,553百万円

固定負債 1,012百万円

負債合計 2,565百万円

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社イエローハット

事業の内容 自動車用部品及びカーアクセサリーの卸売及び小売等

② 被結合企業

名称 株式会社モンテカルロ

事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 株式交換の目的

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営基盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(6) 株式交換の要旨

① 株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社） 平成23年12月2日

本株式交換契約締結日（両社） 平成23年12月2日

臨時株主総会基準日(株式会社モンテカルロ) 平成23年12月22日

本株式交換契約の承認臨時株主総会 平成24年1月26日

(株式会社モンテカルロ)

最終売買日(株式会社モンテカルロ) 平成24年2月24日

上場廃止日(株式会社モンテカルロ) 平成24年2月27日

株式交換の効力発生日 平成24年3月1日

② 株式交換の方式

なお、当社において本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行っております。

③ 株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	モンテカルロ (完全子会社)
株式交換比率	1	0.05
株式交換により交付した株式数	249,211	—

④ 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び株式会社モンテカルロは、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、当社はSMB C日興証券株式会社に、株式会社モンテカルロは野村證券株式会社に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及び株式会社モンテカルロはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	304百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	53百万円
取得原価		357百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

189百万円

② 発生原因

少数株主から取得した株式会社モンテカルロの株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社・関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,364	6,814	95,178	—	95,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,364	6,814	95,178	—	95,178
セグメント利益	3,913	787	4,700	—	4,700
セグメント資産	54,832	19,390	74,223	—	74,223
その他の項目					
減価償却費	1,473	610	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511	25	537	—	537

(注) 1 「4. 連結財務諸表(7) 表示方法の変更」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。この結果、カー用品等販売事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ286百万円増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社・関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,248	6,862	103,110	—	103,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,248	6,862	103,110	—	103,110
セグメント利益	5,424	814	6,238	—	6,238
セグメント資産	60,654	19,333	79,987	—	79,987
その他の項目					
減価償却費	1,417	555	1,973	—	1,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	406	1,299	—	1,299

(注) 1 「4. 連結財務諸表(7) 表示方法の変更」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589円96銭	1,787円51銭
1株当たり当期純利益金額	120円31銭	218円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,910	5,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,910	5,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,190	23,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	38,072	43,249
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,072	43,249
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	1,015	766
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,945	24,195

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は平成24年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバースタンド

事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社と株式会社ドライバースタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的方式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	76百万円
取得原価		2,576百万円